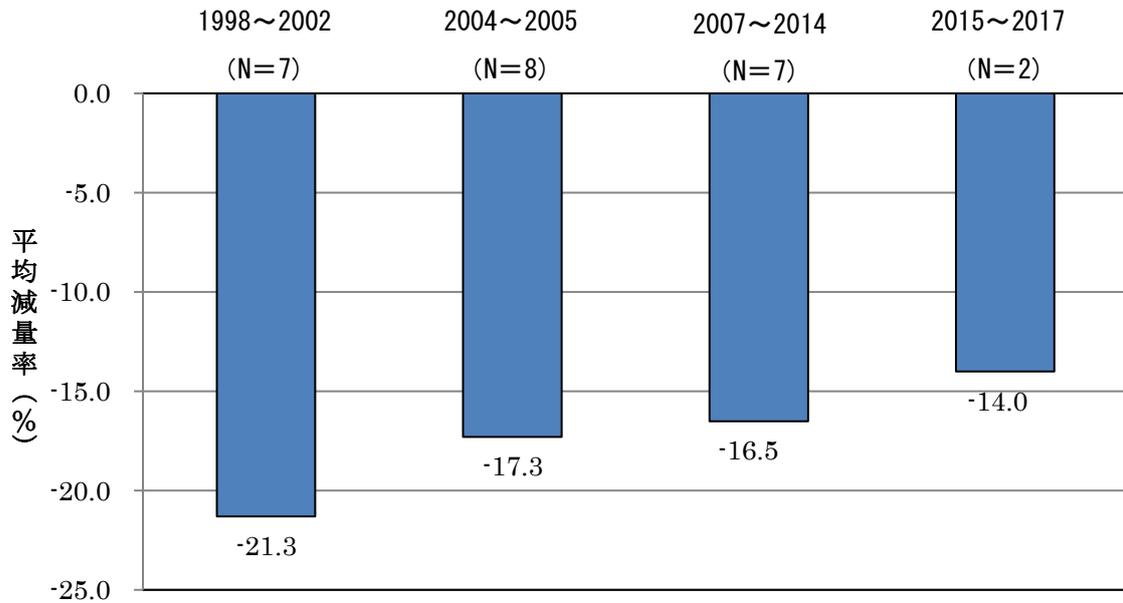


有料化実施時期と家庭系可燃ごみ排出原単位の翌年度減量効果
(多摩地域有料化 24 市)



注) 有料化導入前年度比の翌年度平均減量率を 4 期に区分して表記。

横軸の数字は有料化実施年度、カッコ内の N は時期別の有料化実施市数。

家庭ごみ有料化の減量効果は、経年で低下傾向をたどっている。図は、有料化翌年度のごみ量データが新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けていない 24 市の家庭系可燃ごみ（原単位ベース）について、有料化導入前年度比の翌年度平均減量率を 4 期に区分して示している。減量率低下傾向の背景には、多摩地域各市において古紙・古布や剪定枝、容器包装プラスチックなどの分別収集・資源化の取組みが進展してきたことがある。初期の有料化においては、新たな資源品目の収集開始や収集頻度拡充などが併用されることが多かったが、分別・資源化の進展により近年では有料化の併用事業として分別収集を拡充する余地が狭まってきた。また、各自治体における減量・資源化の取り組みの進展により、ごみ減量のポテンシャルが低下してきていることも挙げられる。これらのことが、有料化の可燃ごみ減量効果低下傾向の主因とみられる。